



復興庁

Reconstruction Agency

記者発表資料

平成25年6月7日

復興庁

復興推進委員会「中間とりまとめ」について

復興推進委員会「中間とりまとめ」について、別添の通り公表いたします。

【問い合わせ先】

復興庁

総合政策班 原田

電話：03-5545-7463

新しい東北の創造に向けて (復興推進委員会 中間とりまとめ概要)

1 目的と審議経過

- ・ 被災地は、人口減少、高齢化等の地域の抱える課題が顕著であり、復興事業を進める中で、単に従前に復旧するではなく、復興を契機に、課題を解決し、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性のある未来社会」を形成する。
- ・ 本年 3 月から、復興推進委員会において議論を重ねてきた。その際には、『解は現場にある』との認識の下、現場の先駆的な取組みを集め、復興大臣と被災地で活躍する専門家との懇談会を開催し意見集約を行いつつ、その成果を委員会で審議してきた。
- ・ 検討テーマは次の 5 つ。
 - ① 元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会
 - ② 「高齢者標準」による活力ある超高齢社会
 - ③ 持続可能なエネルギー社会（自律・分散型エネルギー社会）
 - ④ 頑健で高い回復力を持った社会基盤（システム）の導入で先進する社会
 - ⑤ 高い発信力を持った地域資源を活用する社会

2 今後の進め方

- ・ 被災地の先進事例を育て、他の被災地や日本のモデルとしていくため、復興庁の調整費を活用し、①先進事例を加速化させる『モデル事業』の創設や、②人材・資金等の面で民間事業者等を巻き込む仕組みづくり（『官民連携プラットフォーム』）を進める。
- ・ 関係省庁と連携して、成長戦略等に基づいて実施する施策（「規制改革」、「研究開発」等）の東北での展開を進める。



- ・ 被災地の住宅再建や復興まちづくりを進める中で、これら先導的な取組みの成果を、被災地全体に展開していく

3 今後の施策の方向性（別紙）

別紙. 今後の施策の方向性

①元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

- 被災地の子どもが抱える課題(運動不足、肥満等)を迅速に解決。
- 身体運動能力、学ぶ力、たくましく生き抜く力、共に支えあう力、創造性、挑戦性等の面で最も高い能力を持ち、精神面も豊かな子どもを育成。
- 「世界レベルの文武両道」。新時代に対応できる力を養成。

<施策の方向性を踏まえた具体的施策例>

- ・思わず体を動かしたくなる工夫のある遊び場、身体の発達に適した運動のできる全天候型運動場の確保と、プレイリーダーの養成。

②「高齢者標準」による活力ある超高齢社会

- 『外出したくなるようなコミュニティ』。高齢者が元気で地域社会に参加し、自立的、快活に暮らし続けられる「生涯現役型社会(エイジング・イン・コミュニティ)」の実現。
- 心身が弱った場合にも安心して暮らすことの出来るITを活用した次世代型の地域医療・介護・予防等の体制の構築。

<施策の方向性を踏まえた具体的施策例>

- ・IT技術を利用した高齢者見守りシステム、次世代地域包括ケアシステムの整備。

③持続可能なエネルギー社会(自律・分散型エネルギー社会)

- 低炭素・省エネルギー型で、分散型エネルギーシステムを備えた地域社会の構築。
- クリーンテクノロジーに関する先導的な研究開発、実証、関連産業の集積等、一連の経済効果が被災地に循環する環境を整備。

<施策の方向性を踏まえた具体的施策例>

- ・高台移転した集落の跡地に再生可能エネルギー設備の設置。

④頑健で高い回復力を持った社会基盤(システム)の導入で先進する社会

- 危機に直面した際に、致命的な被害を回避し、より迅速な回復を図る、安全に対する総合的な対策を先進的に導入した社会を構築。

<施策の方向性を踏まえた具体的施策例>

- ・官民連携によるICTを活用した安否確認・情報の提供。

⑤高い発信力を持った地域資源を活用する社会

- 地域資源の潜在的価値の発掘・認識、価値の維持・向上、市場への売込により、独自に富を創出し、持続的に発展する社会を構築。
- 生産者と消費者との相互交流の中で新しい商品価値を共に創造する「価値共創ビジネス」を推進。
- 地域資源の強化と地域経済の活性化との間に「好循環」を形成。

<施策の方向性を踏まえた具体的施策例>

- ・地域固有の魅力を伸ばしつつ、地域外や市場と積極的につながることで、消費者等との継続的な交流に基づく地域ぐるみの取組みを支援(取組例:地域ぐるみでのブランド野菜の生産)